

- 7月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は、今年3月以降で最低に。1年後の予想物価上昇率は4.8%と、約13年ぶりの高水準を記録するなど、市場の物価上昇懸念は根強いものといえる。
- 19日に米10年国債利回りがおよそ5ヵ月半ぶりの水準へ低下。景気減速懸念が背景とのメディア報道には違和感も。むしろ、物価上昇による消費者の購買意欲の低下に留意すべきと思われる。

## 米消費者マインド指数は今年3月以降で最低に

16日に発表された7月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は80.8と、市場予想の86.5（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回り、今年3月以降で最低となりました。

内訳をみると、現在の景況感84.5と、市場予想の91.0を大幅に下回り、昨年8月以来、約1年ぶりの低水準となりました。先行きの景況感も78.4と、今年3月以降で最低となりました。

ミシガン大学は、同マインド指数の低下は消費者が経済回復のペースを見誤ったことによって引き起こされたとの見方を示し、雇用の創出や停止、悪化といったことよりもインフレ率上昇加速が今や最大の懸念になったとしました。

## 10年国債利回りはおよそ5ヵ月半ぶりの低水準

同指数の調査回答における1年後の予想物価上昇率は4.8%と、市場予想の4.3%を上回り、2008年8月以来、約13年ぶりの高水準を記録しました。また、足もとの市場参加者のインフレ期待（予想）を表す指標の1つである、ブレイク・イーブン・インフレ率（BEI）の動きをみると、米10年国債をもとにした場合、5月中旬から6月中旬にかけていったん低下したものの、その後はもみ合いとなっており、市場の物価上昇懸念は根強いものといえます。

19日の米国市場では、10年国債利回りが1.18%台と、2月11日以来、およそ5ヵ月半ぶりの水準へ低下しましたが、物価上昇が予想されるなか、金利低下は景気減速懸念とのメディア報道には違和感があるとみられ、国債を買い戻す動きといった、需給など他の要因が金利低下の背景にあると考えられます。

## 自動車や住宅の購入意向はおよそ39年ぶりの低水準

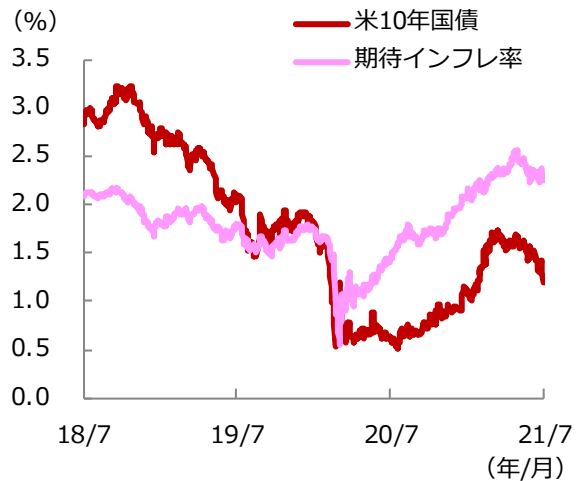
このほか、調査回答における耐久財の購入時期に関しては、家庭向け大型消費財にとって良い時期との回答比率が47%と、昨年5月以降で最低となったほか、自動車が38%、住宅が30%と、ともに1982年以来、およそ39年ぶりの低水準を記録しました。

ミシガン大学は、消費者の価格上昇に対する不満は住宅・自動車・耐久財の平均でみた場合、過去最悪を記録したとしました。

したがって、景気減速よりもむしろ、物価上昇による消費者の購買意欲の低下に留意すべきと思われる。

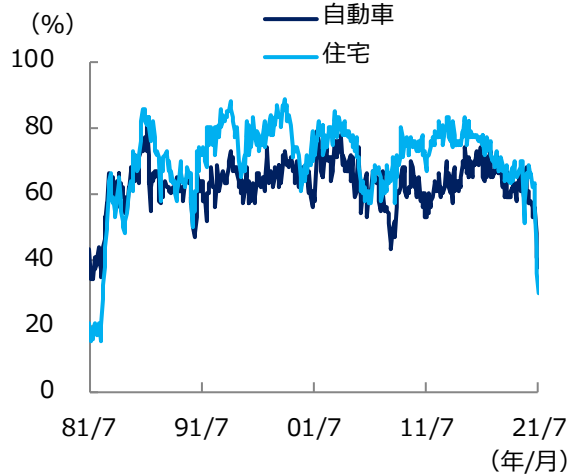
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 米国債利回り期待インフレ率の推移



※期間：2018年7月19日～2021年7月19日（日次）  
期待インフレ率はBEI（米10年国債）

## 耐久財の購入が良い時期との回答\*



\* ミシガン大学消費者マインド指数における回答  
※期間：1981年7月～2021年7月（月次）  
2021年7月は速報値

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。